

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 東北特殊鋼株式会社  
 コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 横山 博之  
 (氏名) 佐々木 茂範  
 配当支払開始予定日

TEL 0224-82-1010  
 平成20年11月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	11,148	—	1,241	—	1,286	—	1,079	—
20年3月期第2四半期	10,180	13.5	1,532	31.2	1,565	30.7	942	30.7

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	143.37	—
20年3月期第2四半期	125.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
21年3月期第2四半期	21,673		11,895	54.9			1,579.52	
20年3月期	21,136		10,974	51.9			1,457.06	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,895百万円 20年3月期 10,974百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	0.3	2,200	△22.8	2,250	△22.8	1,650	△7.6	219.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	7,550,000株	20年3月期	7,550,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	18,878株	20年3月期	18,255株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	7,531,545株	20年3月期第2四半期	7,535,469株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格等の高騰や米国に端を発した世界的金融不安などの影響により、企業収益は悪化傾向にあり、個人消費も伸び悩むなど、景気の減速感が強まる展開となりました。

一方で特殊鋼業界におきましては、主要需要先である自動車業界向け製品を中心に需要は堅調に推移したものの、原油高や景気後退の影響を受け、世界的に自動車生産は減産基調にあり、今後の特殊鋼需要は不透明さを増しております。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、旺盛な需要環境が継続する中、さらなる生産能力の拡大に努め、受注の増加に対応してまいりました。また、不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ9億6千7百万円増の111億4千8百万円となりました。収益面では、販売価格の改善とコスト削減を推し進めましたが、原材料価格高騰の影響等により、経常利益は前年同四半期に比べ2億7千9百万円減の12億8千6百万円、四半期純利益は特別利益に計上した受取補償金等の影響により前年同四半期に比べ1億3千7百万円増の10億7千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ10億2千3百万円増の100億5百万円、営業利益は3億6千4百万円減の7億5千4百万円となりました。

#### ②不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ5千5百万円減の11億4千2百万円、営業利益は7千4百万円増の4億8千7百万円となりました。

※前年同四半期増減額は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千6百万円増加し、216億7千3百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加額5億8百万円によるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億8千4百万円減少し、97億7千8百万円となりました。主な要因は、借入金の減少額5億円、買掛金の増加額1億3千1百万円によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益10億7千9百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ9億2千1百万円増加し、118億9千5百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.9%から3.0ポイント増加し、54.9%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億8百万円増加し、19億6千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、12億7千1百万円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益18億6百万円に、プラス要因として減価償却費3億7千万円、マイナス要因として法人税等の支払額7億5百万円、たな卸資産の増加額2億5千5百万円等を調整した結果によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、1億7千8百万円の減少となりました。これは、有価証券の償還による収入2億円、有形固定資産の取得による支出3億1千7百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、5億8千4百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出5億円、配当金の支払額8千2百万円等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の景気後退や外需減速等を背景として、主要な需要先である自動車業界において需要減退の懸念が強まりつつあり、平成20年7月31日に公表した予想値を下回る見通しとなったため、平成21年3月期通期の業績予想を下方修正しております。

詳細につきましては、平成20年11月7日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期連結財務諸表に関する会計基準適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

##### ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ1千7百万円、税金等調整前四半期純利益は5千1百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,962,662	1,454,358
受取手形及び売掛金	4,338,417	4,431,781
有価証券	300,371	400,708
商品及び製品	583,967	606,731
仕掛品	1,188,346	807,038
原材料及び貯蔵品	824,898	928,082
繰延税金資産	253,331	236,221
その他	83,129	26,063
貸倒引当金	△306	△322
流動資産合計	9,534,818	8,890,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,552,761	7,600,348
機械装置及び運搬具（純額）	1,172,187	1,113,946
工具、器具及び備品（純額）	84,083	58,582
土地	1,332,688	1,332,688
建設仮勘定	61,985	23,740
有形固定資産合計	10,203,705	10,129,305
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,353,224	1,557,639
従業員に対する長期貸付金	2,691	3,772
繰延税金資産	300,266	300,673
その他	155,091	159,511
貸倒引当金	△2,186	△2,702
投資その他の資産合計	1,809,087	2,018,895
固定資産合計	12,138,862	12,246,197
資産合計	21,673,681	21,136,861

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,231,381	2,113,699
短期借入金	681,584	1,000,396
未払法人税等	755,394	716,800
賞与引当金	308,814	306,129
その他	552,041	561,221
流動負債合計	4,529,216	4,698,246
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,181,386
繰延税金負債	120,031	170,112
長期預り金	3,677,862	3,677,862
修繕引当金	390,233	380,679
退職給付引当金	13,134	10,679
役員退職慰労引当金	47,624	43,689
固定負債合計	5,248,885	5,464,407
負債合計	9,778,101	10,162,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	10,298,394	9,301,409
自己株式	△16,222	△15,270
株主資本合計	11,670,664	10,674,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,915	299,574
評価・換算差額等合計	224,915	299,574
純資産合計	11,895,579	10,974,207
負債純資産合計	21,673,681	21,136,861

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

売上高	11,148,312
売上原価	9,230,812
売上総利益	1,917,500
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	206,372
給料及び手当	115,154
賞与引当金繰入額	66,085
退職給付費用	5,644
役員退職慰労引当金繰入額	9,338
その他	273,071
販売費及び一般管理費合計	675,667
営業利益	1,241,833
営業外収益	
受取利息	3,777
受取配当金	10,689
仕入割引	34,126
保険返戻金	16,761
その他	4,750
営業外収益合計	70,104
営業外費用	
支払利息	11,499
固定資産除却損	6,937
売上割引	7,202
その他	293
営業外費用合計	25,933
経常利益	1,286,004
特別利益	
受取補償金	554,890
特別利益合計	554,890
特別損失	
たな卸資産評価損	33,913
特別損失合計	33,913
税金等調整前四半期純利益	1,806,981
法人税、住民税及び事業税	744,159
法人税等調整額	△17,010
法人税等合計	727,148
四半期純利益	1,079,833

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	5,502,917
売上原価	4,594,267
売上総利益	908,650
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	103,988
給料及び手当	55,682
賞与引当金繰入額	33,276
退職給付費用	2,312
役員退職慰労引当金繰入額	5,644
その他	138,402
販売費及び一般管理費合計	339,305
営業利益	569,344
営業外収益	
受取利息	698
受取配当金	2,320
仕入割引	17,026
保険返戻金	16,761
その他	2,551
営業外収益合計	39,358
営業外費用	
支払利息	5,474
固定資産除却損	6,937
売上割引	3,477
その他	292
営業外費用合計	16,180
経常利益	592,522
特別利益	
受取補償金	138,000
特別利益合計	138,000
税金等調整前四半期純利益	730,522
法人税、住民税及び事業税	404,351
法人税等調整額	△110,317
法人税等合計	294,033
四半期純利益	436,488

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,806,981
減価償却費	370,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,684
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,200
修繕引当金の増減額 (△は減少)	9,554
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,455
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,935
受取利息及び受取配当金	△14,466
支払利息	11,499
有形固定資産除却損	6,937
売上債権の増減額 (△は増加)	93,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△255,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,682
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71,267
その他の資産の増減額 (△は増加)	△53,176
その他の負債の増減額 (△は減少)	△41,119
小計	1,971,205
利息及び配当金の受取額	16,525
利息の支払額	△11,434
法人税等の支払額	△705,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△317,578
無形固定資産の取得による支出	△40,740
投資有価証券の取得による支出	△24,299
投資有価証券の償還による収入	2,870
貸付けによる支出	△500
貸付金の回収による収入	1,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△500,198
自己株式の取得による支出	△952
配当金の支払額	△82,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	508,303
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,962,662

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,974,983	527,934	5,502,917	(-)	5,502,917
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	4,974,983	527,934	5,502,917	(-)	5,502,917
営 業 利 益	329,079	240,265	569,344	(-)	569,344

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,005,830	1,142,482	11,148,312	(-)	11,148,312
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	10,005,830	1,142,482	11,148,312	(-)	11,148,312
営 業 利 益	754,317	487,515	1,241,833	(-)	1,241,833

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業
- 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
  - 加工製品……機械加工品
  - 熱処理加工……熱処理品
- (2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「特殊鋼事業」については、営業利益が17,776千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		10,180,380	100.0
II 売上原価		7,946,095	78.1
売上総利益		2,234,285	21.9
III 販売費及び一般管理費			
1. 発送運賃及び荷造費	225,497		
2. 給料手当	107,968		
3. 退職給付費用	5,742		
4. 賞与引当金繰入額	62,898		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	9,985		
6. 減価償却費	5,865		
7. 租税課金	17,061		
8. その他	267,104	702,122	6.9
営業利益		1,532,162	15.0
IV 営業外収益			
1. 受取利息	7,251		
2. 受取配当金	12,055		
3. 設備等賃貸料	3,792		
4. 診療所会計収益金	2,927		
5. 仕入割引	23,274		
6. その他	4,047	53,348	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	9,898		
2. 売上割引	4,740		
3. 固定資産除却損	3,249		
4. その他	1,853	19,741	0.1
経常利益		1,565,769	15.4
税金等調整前中間純利益		1,565,769	15.4
法人税、住民税及び事業税	643,849		
法人税等調整額	△20,752	623,096	6.1
中間純利益		942,673	9.3

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,565,769
減価償却費	375,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△989
修繕引当金の増減額 (△は減少)	21,138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,529
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△915
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,800
受取利息及び受取配当金	△19,306
支払利息	9,898
有形固定資産売却益	△43
有形固定資産除却損	3,249
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△238,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,403
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,410
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,970
その他の負債の増減額 (△は減少)	20,829
小 計	1,574,189
利息及び配当金の受取額	20,874
利息の支払額	△10,670
法人税等の支払額	△651,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△150,447
定期預金の払戻しによる収入	150,337
有形固定資産の取得による支出	△73,924
有形固定資産の売却による収入	150
投資有価証券の償還による収入	800
貸付による支出	△1,100
貸付金の回収による収入	2,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,078
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△500,198
自己株式の取得による支出	△1,248
配当金の支払額	△60,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561,872
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,107
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,009,633
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,308,741

## セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,982,488	1,197,891	10,180,380	(-)	10,180,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,982,488	1,197,891	10,180,380	(-)	10,180,380
営業費用	7,863,775	784,442	8,648,218	(-)	8,648,218
営業利益	1,118,713	413,449	1,532,162	(-)	1,532,162

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

### 2. 各事業の主な製品

- |           |   |                             |
|-----------|---|-----------------------------|
| (1) 特殊鋼事業 | ┌ | 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等 |
|           |   | 加工製品……機械加工品                 |
|           |   | 熱処理加工……熱処理品                 |
- (2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

### 3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ) 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「特殊鋼事業」については、営業費用が6,375千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「不動産賃貸事業」については、営業費用が94千円増加し、営業利益が同額減少しております。